

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 742101	監査事務	主管課名							
	この事務事業の位置	政策	その他		課長名	林 晴義					
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	監査委員は、法令に定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務の執行について、監査等（監査、議会及び市長に提出し公表する。また、監査委員事務局職員は、監査委員の事務を補助する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						定期監査実施数		件			
						財政援助団体等監査実施数		件			
						決算審査実施数		件			
					その指標						
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
26年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市長部局、行政委員会、議会 財政援助団体等 一般会計、特別会計、病院事業会計					名 称		単位				
					執行機関数		件				
					財政援助団体数		件				
					会計の数		件				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
監査委員の職権に基づいて行う監査等が実施され、市の行政執行の適法性、効率性及び妥当性を検証し、その結果を市民等に公表することにより、公正で合理的かつ能率的な行政運営の実現に寄与する。					名 称		単位				
					指摘・指導件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)					名 称		単位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		件	36	35	36	36	36	36			
		件	2	3	3	3	3	3			
		件	30	30	30	30	30	30			
(6)の対象指標		件	8	8	8	8	8	8			
		件	18	25	25	25	25	25			
		件	8	8	8	8	8	8			
(7)の成果指標		件	13	13	12	11	10	10			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	06	目	01
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	1,768	1,745	2,027	2,027	2,027	2,027			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	1,768	1,745	2,027	2,027	2,027	2,027		
人件費 B		千円	7,064	13,902	13,902	13,902	13,902	13,902			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,875 × 1	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	112	28	28	28	28	28			
トータルコスト A+B+C		千円	8,944	15,675	15,957	15,957	15,957	15,957			
単位あたりコスト		千円/ 件	1,118	1,959	1,995	1,995	1,995	1,995			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 件	497	627	638	638	638	638			
		千円/ 件	1,118	1,959	1,995	1,995	1,995	1,995			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	742101 監査事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和22年制定		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		公正で合理的かつ能率的な行政運営に関わる市民の関心が高まっており、監査機能の充実・強化の必要性が増大している。
地方自治法により市の事務と位置付けられたため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し 平成3年の改正で行政監査、平成9年の改正で外部監査制度の導入が可能になった。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 地方自治法、地方公営企業法等	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→				
	追加 拡充 絞込み	→				
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由 又は 内容		
	多少影響がある					
影響はない						
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	理由 又は 内容	監査等の結果報告に明記した指摘又は指導及び助言事項に対する改善等措置状況の報告を求め、これを検証する。		
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名		
	ない	→			類似事業との再編の可能性	
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			現状で適正 検討が必要 受益者がいない	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	向上
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	監査等の重点項目を設定し、違法又は不当の指摘に留まらず、指導に重点を置いて実施する。従来の財務監査に加え、行政事務の経済性、有効性、効率性等を検証する行政監査を導入し、監査機能の充実・強化を図る。併せて、監査等の指摘又は指導等に対する改善等の措置状況を検証し、その結果を公表するなど、監査等の質的な向上に取り組む。						